

# 県内企業景気動向調査

## 結果の概要

【当レポートに関するお問い合わせ先】  
 研究開発グループ 熊本・齋藤(信)  
 TEL: 023(626)9017(代)  
 e-mail: fsn@sfsi.co.jp

近年、「中央と地方」あるいは「大企業と中小企業」といった経済の二極化が指摘される中で、地域間あるいは経済主体間における景気動向の温度差が問題となっている。加えて、産業構造や気候・文化・風土など、あらゆる面において地域ごとに多様性を持っている本県においては、殊のほか景気動向に隔たりがあるものと思われる。

こうした問題意識を持ち、地域別・業種別に県内の景気動向を見定めるために、県内企業経営者の皆様方からそれぞれの業況判断をお伺いしながら「県内企業景気動向調査」を行った。

なお、調査の方法等の概要についてはP14～15をご参照のこと。

### 調査時点

#### 【アンケート調査】

平成16年11月8日(月)～17日(水)

#### 【ヒアリング調査】

平成16年11月29日(月)～

12月10日(金)

### 【要旨】

- 今期(7～9月期)の業況は、各社の全般的な業況を表す「自社の業況DI値」で見た場合、前年同期比0.5、前期比1.3といずれも改善している。
- 業種別では、特に製造業が好調で、自社の業況DI値は前年同期比、前期比それぞれ19.8、12.9であった。一方、建設業の業況悪化も目立っており、自社の業況DI値は、同様にそれぞれ23.0、13.5であった。
- 地域別では、村山・最上・置賜の内陸部で改善したものの、庄内では悪化するなど、地域ごとの温度差が鮮明に現れる結果となった。
- 来期の見通しは、全般的に景気回復の減速感が漂う中で自社の業況DI値も3.4となるなど、回復が鈍化する見込み。

### 景気の天気図

天気図とは、地域別・業種別の景気動向を見比べるため、自社の業況DI値(前期比)を5段階に分けて図解したものを「天気図の凡例」をご参照のこと。

#### 天気図の凡例

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
DI 30	30 > DI 10	10 > DI 10	10 > DI 30	30 > DI

	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業
山形県					
村山南部					
村山北部					
最上					
置賜					
庄内田川					
庄内飽海					

全業種（回答企業381社、回答率49.7%）

**現状判断**：業況は改善基調。

業況は、自社の業況DI値が前年同期比・前期比で見てもいずれも改善しており、景気回復が持続していることを伺わせる結果であった。

また、売上高、営業利益の各DI値も改善傾向を示す中で、人員・人手の不足感も見られた。ただ、業況が改善しつつも、資金繰りに厳しさを残す結果となった。さらに、同一業界内の個社別の業況にも優勝劣敗が色濃く現れた。

**来期見通し**：景気回復が鈍化。

業況の先行き見通しは、全般的に景気回復の減速感が漂う中で、自社の業況DI値も 3.4となった。

依然としてデフレ基調であることに加え、原材料・製(商)品仕入単価の高騰が続くと見込まれることなどから、増収減益傾向が強まると見込まれるほか、資金繰りの改善も期待し難い見通し。

**地域別の動向**：内陸部は好調も、庄内で悪化。

地域別の業況は、自社の業況DI値で見た場合、村山・最上・置賜の内陸部で改善したものの、庄内では悪化するなど、地域ごとの温度差が鮮明に現れる結果となった。

また、先行きの見通しについては、製造業のウェイトが高い置賜、村山北部で一部改善する見通しとなったものの、それ以外の地域では概ね悪化する見通し。

		自社業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	0.5	0.8	1.8	4.2	8.1
	前期比	1.3	3.4	0.3	6.0	10.5
来期の見通し		3.4	1.0	3.4	1.0	21.8

建設業（回答企業74社、回答率40.4%）

**現状判断**：業況はさらに悪化している。

業況は、全般に公共投資の減少に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いている。ただ、製造関連企業の設備投資が好調なことから、民間工事の一部で業況が改善したところもあったが、受注環境全般を改善するほどではない。また、建設資材や原油価格の高騰が利益幅を圧縮しており、減収減益傾向が強まっている。雇用不安、資金繰りも厳しさを増している。

**来期見通し**：業況の回復は見込めない。

業況の先行き見通しは、引き続き公共投資が抑制されると見込まれることから、業況はさらに悪化する見通し。自社の業況DI値は 43.2であった。

また、建設資材・原油価格も依然として高値で推移すると見込まれており、収益改善は見込み難い状況にある。業界内の雇用不安、資金繰りも厳しさが増す見通し。

**地域別の動向**：最上、置賜で悪化が目立つ。

地域別の業況は、特に業況の悪化が目立ったのが最上と置賜であった。自社の業況DI値（前期比）は、それぞれ 26.7、 25.0であり、いずれも業界平均値 13.5を大きく下回った。

ただ、一部に、夏の災害に伴う復旧工事（最上）や東北中央自動車道の延伸工事（置賜）もあり、地域内でも若干の温度差が見られる。

		自社業況	完成工事高	営業利益	手持工事高	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	23.0	32.4	37.8	20.2	4.1	24.3
	前期比	13.5	12.1	29.7	14.8	2.7	24.3
来期の見通し		43.2	41.8	39.2	46.0	13.5	43.2

← 景気動向を図解!! →

## 製造業（回答企業116社、回答率56.9%）

**現状判断**：好調を持続している。

業況は、デジタル家電や自動車の販売が好調だったことなどから、総じて好調を維持している。自社の業況DI値は前年同期比、前期比共にプラスであった。

ただ、一部に鋼材や原油価格の高騰の影響が出始めていること、メーカー側の単価切り下げ要求が依然として厳しいことなどから、増収減益傾向となっている。

**来期見通し**：好調持続も、調整局面に入る。

業況の先行き見通しは、一部に製品の供給過剰感が市場に広がっていることや引き続き原材料価格の高騰といった懸念材料が拭いきれないものの、概ね好調に推移する見通し。

ただ、各社ともこれまで景気の拡大にもなって積み増してきた在庫を減らす動きを見せ始めていることなどから、今後は調整局面を迎えると見込まれる。

**地域別の動向**：庄内地域で業況の悪化目立つ。

地域別の業況は、庄内田川・飽海で自社の業況DI値が前期比で見てもそれぞれマイナス（庄内田川：21.0、庄内飽海：6.0）となるなど、地域によって温度差が見られる結果であった。

好調と言われる家電・自動車関連企業にあっても製品によっては好不調のばらつきが見られたこと、食品製造関連企業の業況が悪かったことなどが影響した。

		自社業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	198	7.8	0.0	48.2	6.9	2.6	6.1
	前期比	12.9	8.6	2.6	39.7	3.4	8.6	3.4
来期の見通し		12.0	7.7	0.9	41.4	21.5	0.8	12.1

## 卸・小売業（回答企業93社、回答率50.3%）

**現状判断**：低調ながらも横ばいで推移。

業況は、台風の影響で野菜・魚を中心に食料品価格が高騰したことに加え、客単価の下落や猛暑によって客足が遠のいたことなどが影響し、自社の業況DI値は前期比3.2と若干悪化した。それでも、家電や食品関連は概ね堅調であったが、日用雑貨や衣料品関連は消費マインドの落ち込みが特に顕著で、業況も思わしくなかった。

**来期見通し**：依然として低調に推移する。

業況の先行き見通しは、年末年始にかけての季節要因で一時的に業況は回復すると見込まれるものの、依然として県内の消費マインドが冷えていることなどから、今後も低調に推移する見通し。

また、製商品品の仕入価格の高騰、資金繰りの悪化、在庫の圧縮が今後も続く見込まれる。

**地域別の動向**：庄内地域で業況の悪化目立つ。

地域別の業況は、村山北部、置賜で好調だったが、それ以外の地域では業況の悪化が目立った。

特に、台風の被害が内陸部に比べて大きかった庄内において消費マインドの低下が懸念されることなどから、概ね業況は悪化した。前年同期比で見ても、自社の業況DI値は庄内田川が26.7、庄内飽海が14.3であった。

		自社業況	売上高	営業利益	仕入価格	在庫	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	5.4	3.2	4.3	28.0	12.9	4.3	14.0
	前期比	3.2	2.1	4.3	30.1	17.2	3.2	10.8
来期の見通し		3.2	4.3	1.1	30.1	34.4	2.2	16.1

# 各業種別分析

現在とこれからを徹底調査!!

サービス業（回答企業98社、回答率50.5%）

特別調査：冬季ボーナス支給の動向（全社回答）

**現状判断**：堅調を維持している。

業況は、物流関連、情報通信関連企業を中心に堅調に推移したことに加え、旅館・ホテル等の宿泊施設や観光関連サービス業など、個人向けサービス業も比較的堅調であった。

ただ、前年同期比で見て概ね売上が減少する中、コスト圧縮を中心としたリストラが利益確保に結実したところが多い。そうした中、資金繰りも依然として厳しさが残る結果であった。

**来期見通し**：業況は横ばいで推移。

業況の先行き見通しは、個人向けサービス業で客単価の下落が目立っていること、事業所向けサービス業でも単価の切り下げ要求が厳しいことなどから、依然として適正水準の利益確保の困難な状況が続く見通し。

また、人員・人手にみられた不足感はいくぶん解消され、適正水準化すると思われるが、資金繰りは悪化する見通し。

**地域別の動向**：庄内地域で業況の悪化目立つ。

地域別の業況は、庄内田川・飽海で自社の業況DI値が前年同期比、前期比共にマイナスとなるなど、内陸部の好調とは正反対の結果であった。

特に、旅館・ホテル等の宿泊関連施設で内陸部と明暗がはっきりと分かれた格好となった。新潟中越地震の影響も少なからず見られることから、引き続き業況は厳しい見込み。

支給額は「減る」超。個人消費の回復に暗雲。

冬季ボーナス支給の動向は、「増える」と回答した企業の割合から「減る」と回答した企業の割合を引いたDI値で見た場合、全業種では昨年冬季比・夏季比共に悪化した。

また、業種別に見た場合、業況が好調な製造業でプラスとなったものの、それ以外の業種では概ね悪化となるなど、業種ごとの温度差も見られた。

本調査の結果を踏まえれば、全般的に消費マインドが冷え込んでいる中、引き続き個人消費は低調に推移すると思われる。

（賞与総額）

	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業
昨年冬季比	13.1	36.4	4.3	12.9	16.4
夏季比	6.8	25.6	9.4	12.9	6.1

（1人当たり支給額）

	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業
昨年冬季比	9.2	35.1	6.9	8.6	9.1
夏季比	2.4	18.9	10.4	7.5	0.0

以上

		自社業況	売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
現状判断	前年同期比	1.0	1.0	5.1	13.3	9.1
	前期比	3.1	3.1	7.2	11.2	11.2
来期の見通し		2.0	4.1	3.1	2.1	19.4

# 調査の方法等の概要

## 調査の方法

インターネットによるアンケートならびにヒアリング。

## 調査の時期

表1の通り、四半期ごとに年4回実施する。

表1 調査時期

調査期	調査時期
1 - 3月期	5月上旬
4 - 6月期	8月上旬
7 - 9月期	11月上旬
10 - 12月期	翌年2月上旬

(注) 調査期は調査時期における各社の直近の四半期決算をベースにしており、調査対象となる企業によっては決算期が異なる場合もある。

## 調査結果の公表

調査結果の公表は、表2の通り。

表2 公表スケジュール

調査時期	公表(速報版)	公表(確報版)
5月上旬	5月下旬	7月中旬
8月上旬	8月下旬	10月中旬
11月上旬	11月下旬	翌年1月中旬
翌年2月上旬	翌年2月下旬	翌年4月中旬

(注) 「速報版」とは、アンケート調査の結果を単純集計したものを指し、ヒアリング調査や各種分析結果を含まない内容のこと。FSN会員様に限り、四半期ごとの景気の“方向感”をいち早くお知らせするために会員様専用ホームページ上で公表する。

また、「確報版」とは、アンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえて、当社が独自に分析した結果を報告するものを指す。速報版と同様、会員様専用ホームページ上で公表する。なお、機関誌「Future SIGHT」には、誌面の都合上確報版の「概要」を掲載する。

## 調査対象企業

アンケート調査は766社、ヒアリング調査は29社とする。

## 業種分類

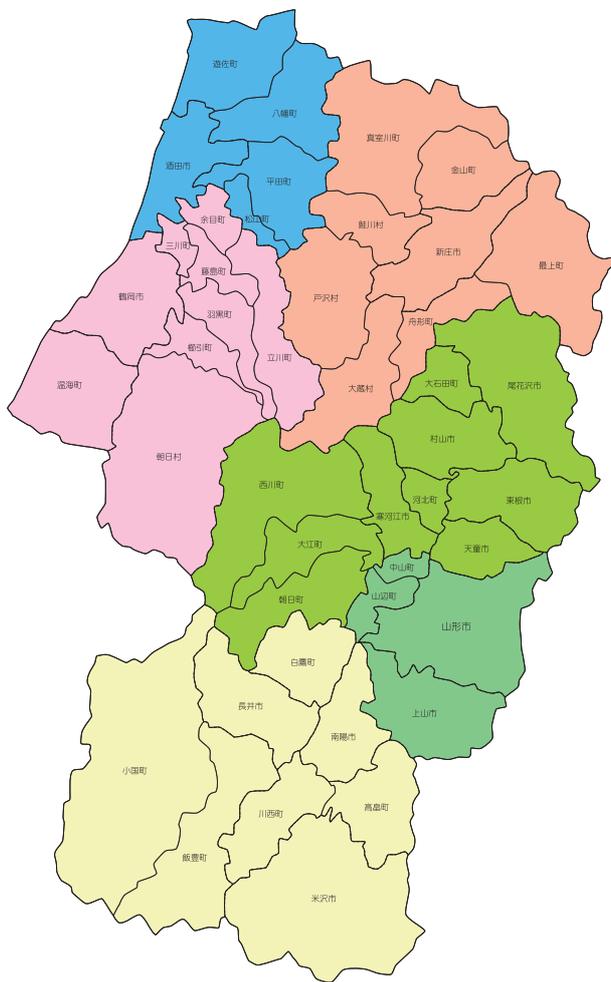
建設業、製造業、卸・小売業、サービス業の4業種とする。

## 地域区分

地域経済の動向をより精緻に把握するため、県内を6地域に区分する。地域区分は表3の通り。

表3 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、立川町、余目町、藤島町、羽黒町、櫛引町、三川町、温海町、朝日村
庄内飽海	酒田市、八幡町、遊佐町、松山町、平田町



## 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。定例調査の項目は表4の通り。なお、第1回目の特別調査は「冬季ボーナス支給の動向について」である。

## 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 自社の業況DI値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況DI値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のDI値についても同様に、選択肢「1. 」(表4「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

表4 定例調査項目と回答の選択肢

項目	選択肢(択一方式)		
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど良くない	3. 悪い
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど良くない	3. 悪い
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど増えていない	3. 減った
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど増えていない	3. 減った
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど増えていない	3. 減った
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り(共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格(製造業)	1. 下がった	2. さほど下がっていない	3. 上がった
製商品品の仕入価格(卸・小売業)	1. 下がった	2. さほど下がっていない	3. 上がった
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど増えていない	3. 減った
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど増えていない	3. 減った

(注) 各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。